

# 環境報告書

2025年度

2026年6月発行



株式会社アルファシステムズ

# INDEX

## 環境マネジメント

環境方針	4
サステナビリティ経営	5
環境に関するマテリアリティ	6
EMSの運用体制	7
環境年表	8

## 環境ビジョン

環境ビジョン	9
TCFD情報開示	9
・ガバナンス	10
・戦略	11
・リスク管理	17
・指標と目標(当社の温室効果ガス排出量について)	18
マテリアルバランス	25

## 重要な環境課題

重要な環境課題	26
・気候変動	27
・資源循環	28
・生物多様性	29

## エンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメント	30
お客様とのエンゲージメント	31
株主様、投資家様とのエンゲージメント	31
サプライヤーエンゲージメント	32
従業員エンゲージメント	34
地域社会との協働	36
SDGsへの取り組み	36
公共政策エンゲージメント	37

## 付録

GRIスタンダード内容索引	38
用語集	41

# 情報開示方針

当社は、2021年12月より、TCFDの提言に沿った気候関連情報をコーポレートサイトで開示しています。また、中長期的な環境目標を定め、その達成に向けた取り組みを推進しています。

目的	当社の環境への取り組みを報告し、ステークホルダーとのコミュニケーションを活性化するとともに、取り組みの進捗状況を確認し、自主的な改善に役立てる
情報の対象範囲	全事業所、全事業における環境への取り組み
シナリオ分析の対象範囲	ソフトウェア開発関連事業
情報対象期間	2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)

※下記の詳細は当社コーポレートサイトをご参照ください。  
事業所 <https://www.alpha.co.jp/corp/access/>  
事業内容 <https://www.alpha.co.jp/corp/about/>

## 参考資料

資料名
<a href="#">環境報告ガイドライン(2018年版)</a> (環境省)
<a href="#">環境課題の統合的取組と情報開示に係る手引き(2025年6月版)</a> (環境省)
<a href="#">サステナビリティ(気候・自然関連)情報開示を活用した経営戦略立案のススメ ～TCFDシナリオ分析と自然関連のリスク・機会を経営に織り込むための分析実践ガイド ver2.0～</a> (環境省)
<a href="#">地球温暖化対策計画(令和7年2月18日閣議決定)</a> (環境省)
<a href="#">TCFDの提言</a>
<a href="#">INFDの提言</a>
<a href="#">GRIスタンダード</a>

# 環境方針

私たちは、地球環境に関して高い意識を持ち、その保全に取り組むことが、次世代のために課せられた使命であると深く認識して、次の事項を確実に実践します。

## 1. 環境に配慮した事業活動の推進

製品開発サイクルの全工程及び関連業務のすべての活動において、環境に関する法規制及びその他の要求事項を遵守するとともに、省エネルギー・省資源、廃棄物のリサイクルの促進やグリーン購入等を徹底し、気候変動対応や生物多様性保全等の環境保全に努めます。

## 2. 環境教育の推進

環境保全に関わる教育・啓発活動を推進し、社員の環境意識の向上を図るとともに、社員一人ひとりが主体的に環境保全に貢献できるよう取り組みます。

## 3. 環境リスク管理の徹底

環境活動の諸事象について測定・分析・改善のサイクルを監視することにより、環境リスク管理を徹底します。また、監視結果の統計情報等を積極的に公開していきます。

## サステナビリティ経営

当社は「和・信頼・技術」を社是とし、豊かな人間性と高い技術の融和を目指すとともに、企業理念として「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」を掲げ、「ソフトウェア開発及びプロダクト・サービスの提供」を通じて社会的課題の解決に取り組み、企業価値の継続的向上を図ることで社会やすべてのステークホルダーに貢献することを経営の基本としています。

### サステナビリティ基本方針

- 1.すべての関係法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とします。
- 2.企業活動にかかわるすべてのステークホルダーの人権を尊重します。
- 3.地球温暖化の解決に向け、温室効果ガス排出量の低減に取り組みます。
- 4.企業情報を公正かつ適時・適切に開示しステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上に努めます。

### サステナビリティ経営の推進体制

気候変動問題を含むサステナビリティ課題については、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、議論を行っています。

同委員会には全本部長が出席し、「気候変動問題は事業に影響をもたらす重要課題の一つである」との認識のもと、中長期的な課題の検討、方針・目標の策定、事業リスク・機会の共有、施策の検討・状況把握に取り組んでいます。

また、各本部からの取締役会への報告を通じて、意見や助言を施策に反映しています。

### 環境管理に関する主な活動内容

種別	2025年度の実績
中期的な課題の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスパートナー向け気候変動アンケート実施</li> <li>・気候関連エンゲージメントの推進</li> </ul>
施策と状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部の評価機関によるサステナビリティ評価の受審</li> <li>・CDP評価(Bスコア)結果分析と対応方針検討</li> </ul>
気候変動による事業リスク・機会の共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TCFDシナリオ分析と環境報告書の公開</li> </ul>
方針や目標の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境方針の更新</li> </ul>
取締役会への報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出量の削減目標と実績</li> <li>・EMS外部審査結果</li> </ul>

## 環境に関するマテリアリティ

当社では、「事業と技術」「人材と成長」「ガバナンス」「環境・社会」の4つをサステナビリティの重要課題(マテリアリティ)に設定し、持続的な当社の成長と社会・経済の発展に取り組んでいます。

「環境・社会」のKPIは温室効果ガス排出量とEMS外部審査結果です。

### 温室効果ガス排出量

当社は2030年までに温室効果ガス排出量を削減する目標を設定し、その達成に向けた取り組みを進めています。

※「温室効果ガス排出量」の詳細は「環境ビジョン」章の「TCFD情報開示(指標と目標)」をご参照ください。

### EMS外部審査結果

EMSの妥当性と継続的改善の状況を確認するため、原則として年に一回、「一般財団法人 日本科学技術連盟」の外部審査を受けています。

外部審査では、当社のEMSがJIS Q 14001:2025(ISO 14001:2015+Amd 1:2024)の要求事項を満たしているかを確認します。



2025年度EMS外部審査受審日  
8月4日から8月7日までの4日間

EMS外部審査では、エネルギー使用量の削減状況や環境マネジメントプログラムへの取り組み状況が確認され、その結果今期は登録継続となりました。

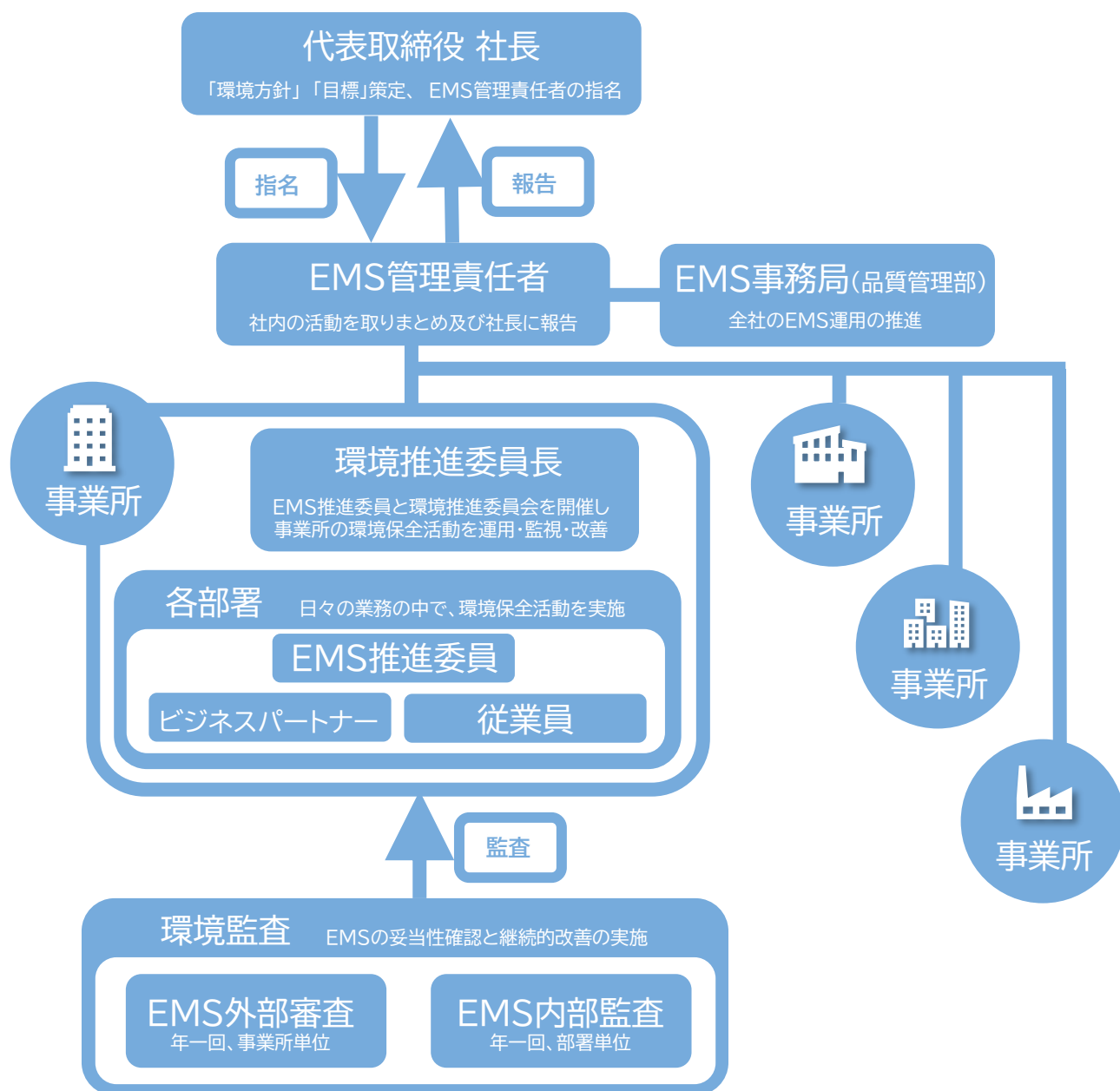
2025年度は、サプライチェーン排出量の算定方法を、従来の二次データから一次データを活用した総排出量配分方式へ切り替えました。

このサプライチェーン全体での温室効果ガス削減を推進する取り組みや、CDPによる2024年度「サプライヤーエンゲージメント評価」で**最高評価となる「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定**された実績が、審査においても良好な活動として挙げられました。

## EMSの運用体制

当社は、環境保全活動の向上を目指し、JIS Q 14001:2025(ISO 14001:2015+Amd 1:2024)に基づくEMSを整備・運用し、継続的な改善に取り組んでいます。

代表取締役社長は、関係者の意識向上を図りEMSを推進するため、経営方針に整合した「環境方針」を策定し、EMSにおける各役割に応じた責任と権限を明確に割り当てています。また、EMSの妥当性確認と継続的改善を目的として、EMS内部監査を年に一回実施し、EMS外部審査を年に一回受審しています。



## 環境年表

当社は2002年から環境への取り組みを開始しています。

2015年のパリ協定採択以降、気候変動問題に関する社会的要請(TCFD情報開示、CDP回答、サプライチェーンとの連携等)は年々増しており、企業の持続的な成長にとって環境への取り組みは不可欠な要素となっています。

2002	環境への取り組み開始
2004	JIS Q 14001:1996認証取得
2011	三浦市の海岸清掃活動の開始
2014	「多摩川美化活動」参加開始
2017	JIS Q 14001:2015へ移行
2018	大阪市主催「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」参加開始
2020	「かながわSDGsパートナー」登録
2021	温室効果ガス削減目標の設定 「サステナビリティ推進委員会」発足 TCFDに基づく情報開示 「かわさきSDGsパートナー」登録
2022	再生可能エネルギーを導入 CDP質問書への回答開始 サステナビリティ評価機関への回答開始 川崎市スマートライフスタイル大賞優秀賞
2023	仙台市主催「広瀬川流域一斉清掃」参加開始 気候変動イニシアティブ(JCI)への参加
2024	サステナビリティ基本方針の制定 ビジネスパートナーに対し「気候変動への取り組み状況のアンケート」を開始 総排出量配分方式による温室効果ガス排出量の算定開始
2025	JIS Q 14001:2025(ISO 14001:2015+Amd 1:2024)へ移行 CDP「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定

## 環境ビジョン

ICTシステムの高度化や適用領域の拡大は、気候変動の「緩和策」や「適応策」に資すると考えられます。

当社の「ソフトウェア開発関連事業」の持続的な成長は、ICTのさらなる高度化や利活用の拡大を促し、ひいては気候変動問題解決の一助になると考えます。

一方で、世界的な環境配慮意識の高まりから、気候変動問題への取り組み状況が取引先の選定に影響を与えるようになっていくことが想定されます。

当社がお客様から選ばれる企業であり続けるために、気候変動問題に適切に向き合っていきます。

## TCFD情報開示

当社は気候変動問題を事業に影響をもたらす重要課題の一つと認識し、気候変動対策に取り組んでいます。TCFDの推奨項目に基づき、リスク・機会への対応状況を2021年12月より開示しています。

## シナリオの想定時期

気候変動のリスク・機会が当社のビジネスに与える影響を評価するため、1.5℃/2℃シナリオ、4℃シナリオを用いたシナリオ分析を実施しています。シナリオの想定時期は、目標年の一つである2030年としています。

目標年	日本政府の 脱炭素に向けた取り組み	世界の 脱炭素に向けた動向
2030年	2013年度比で46%削減	IPCC 1.5℃特別報告書で 2010年度比で45%削減を提言
2035年	2013年度比で60%削減	IPCC 第6次評価報告書で 2010年度比で55%削減を提言
2040年	2013年度比で73%削減 GX2040ビジョン	—
2050年	カーボンニュートラル 脱炭素社会実現	ネットゼロの実現

## TCFD情報開示 - ガバナンス

### 気候変動問題の検討組織

気候変動問題を含むサステナビリティを巡る課題はサステナビリティ経営に責任を負う代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を中心に議論を行い、方針や目標、施策等の検討を行っています。

### 気候変動問題に精通した取締役の配置

取締役に期待する主な知見や経験を、経営戦略の推進に必要な8つの専門領域に区分し、それぞれの保有スキルを分類しています。

その専門領域の一つに気候変動を含む「ESG/CSR/サステナビリティ」を設定しており、気候変動問題の専門領域に関する知見の有無を評価しています。

取締役に期待する知見・経験(専門領域)			
企業経営	業務知識・専門性	営業	研究開発・R&D
財務会計	法務・リスク管理	人事労務	<b>ESG/CSR/ サステナビリティ</b>

専門領域に関する知見を保有する取締役のうち、代表取締役社長はサステナビリティ推進委員会の委員長を務めており、気候変動に関わる社内の情報共有、課題の検討や社外の各種ステークホルダーとの対話について、円滑に進めています。

### 取締役会の気候変動問題の監督

取締役会は、気候変動に関する定期的な報告を踏まえ、気候変動に関する目標の承認及び実績のモニタリングを行うとともに、温室効果ガス排出量目標の達成状況について進捗管理を行っています。

また、必要に応じて、目標達成に向けた追加施策に関する助言を行っています。

さらに、取締役会は年1回、EMS外部審査結果の報告を受け、追加施策が必要と判断した場合には指示を行う等、EMSの運用状況について継続的な監督を行っています。内部監査において改善指摘事項が発生した場合には、その内容が取締役に付議され、審議及び助言が行われます。

## TCFD情報開示 - 戦略

1.5°C/2°Cシナリオ、4°Cシナリオを想定し、シナリオ分析を実施しました。

## 1.5°C/2°Cシナリオの将来社会像イメージ

「2050年世界ネットゼロ」実現のため、温室効果ガスの排出規制が強化され、イノベーションによるクリーンエネルギー技術の導入が進展、サステナビリティ市場が拡大します。環境対応がお客様のサプライヤー選定基準となり、企業には「環境に配慮したサステナブルな事業モデル」が求められています。

## 政策・規制

- ✓ EU並の高税率な炭素税が導入され、炭素排出に対するコストが上昇
- ✓ 排出権取引市場が活性化、不足分を補填



## 異常気象の激甚化

- ✓ 自然災害増加(台風・豪雨・洪水)に伴い、天候保険の価格が上昇するが、4°Cの世界と比較すると影響は軽微



## 評判

- ✓ 気候変動問題への対応/情報開示がお客様のサプライヤー選定基準に
- ✓ ESG投資が加速、投資家要請増加
- ✓ 環境対応が進んだ企業への就職先の選好



## 平均気温の上昇

- ✓ 平均気温が上昇し、夏季の空調コストが増加、地球温暖化の慢性化により、新型ウイルス感染症が増加するが、4°Cの世界と比較すると影響は軽微



## 市場

- ✓ 化石燃料の使用制限、太陽光や水力といった再生可能エネルギーの導入促進により、電力価格が上昇
- ✓ サステナビリティ市場が拡大し、新市場醸成
- ✓ 価格ではなく、炭素排出量・省エネ効率サービス購入の基準に
- ✓ AI運用に省エネ性能が求められる



移行

物理

【主な使用シナリオ】IEA World Energy Outlook Sustainable Development Scenario (SDS)

## 4℃シナリオの将来社会像イメージ

温室効果ガスの排出規制は進展せず、今世紀末の平均気温が4℃程度上昇、気温上昇に伴う自然災害(台風・豪雨・洪水)が増加します。

異常気象の激甚化により、企業には災害への耐性、BCP対応をはじめとした、「レジリエントな事業モデル」が求められています。

### 政策・規制

- ✓ 炭素税は未導入
- ✓ 排出権取引市場の活用も限定的



### 異常気象の激甚化

- ✓ 自然災害(台風・豪雨・洪水)の増加に伴い、天候保険の価格が上昇
- ✓ サプライチェーンへ甚大な影響を及ぼし、事業活動の継続に大きな影響が発生



### 評判

- ✓ お客様のサプライヤー選定基準は従来どおり
- ✓ ESG投資、投資家要請は従来どおり
- ✓ 就職先の選好は従来どおり



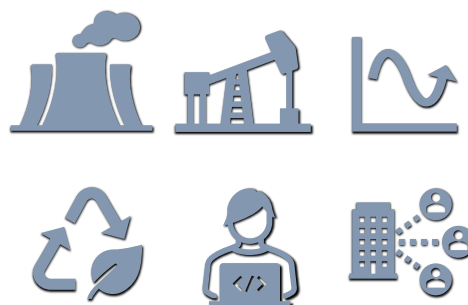
### 平均気温の上昇

- ✓ 平均気温が上昇し、夏季の空調コストが増加
- ✓ 地球温暖化の慢性化により、新型コロナウイルス感染症が増加、従業員の出勤制限が発生し、事業が継続困難となるリスク



### 市場

- ✓ 再生可能エネルギーの利用は進まず、電力価格は成り行きで推移
- ✓ AI関連業務における省エネ要求は従来どおり
- ✓ 停電や電力供給制約による操業中断、クラウドサービス停止が増加するリスク
- ✓ サステナビリティ市場は従来どおり
- ✓ ICTによる気候変動への対応は限定的
- ✓ テレワーク等「災害への耐性」を考慮した製品の売上増加



移行

物理

【主な使用シナリオ】IPCC SSP5-8.5

## リスク重要度の評価

当社は中期目標である2030年を想定する事業データと、1.5℃/2℃シナリオ、4℃シナリオを用いて、気候変動のリスク・機会が当社のビジネスへ与える影響のリスク重要度を評価しました。

リスク項目			事業インパクト			
			指標	リスク 機会	影響の考察	評価
政策/ 規制	炭素価格	支出	リスク	カーボンプライシングの適用により、事業活動に伴う燃料調達コストへ税金が課されるリスク	マイナー	
		支出	リスク	サプライチェーン排出量に関する規制があった場合、温室効果ガス排出量の少ない製品購入が必要となる可能性があるリスク	マイナー	
	各国の 炭素排出目標・政策	支出	リスク	炭素排出量の抑制が実現できなかった場合、排出権を購入する必要があるリスク	マイナー	
		売上	機会	炭素排出量の抑制を実現することで、温室効果ガス排出権取引等の仕組みが導入された場合には排出権の売却が期待できる	マイナー	
		支出	リスク	再生可能エネルギーへの変換が求められ、電力料金の高騰、グリーン電力購入等の対応コストが増加するリスク	影響なし	
移行	エネルギーコストの 変化	支出	リスク	世界的な天候不順や災害、地政学的緊張等の複合的な要因によってエネルギー価格の高騰が発生するリスク	影響なし	
		売上	機会	Society 5.0を支える次世代の共通基盤技術(AI、ブロックチェーン、IOWN、Beyond5G)の受注拡大、ICT活用により創出される気候変動対策に向けたグリーンソフトウェアといった新規市場機会の獲得が期待できる	マイナー	
	サステナビリティ 市場拡大	支出	リスク	製品やサービスに求められる省エネ性能等のニーズに対応できず、ビジネス機会を逸するリスク	マイナー	
		売上	機会	お客様の環境配慮(脱炭素・省エネ指向)及び、脱炭素関連の新サービスニーズの高まりにより、環境に配慮した新製品の売上拡大が期待できる	マイナー	
	BCP市場規模の 拡大	売上	機会	自然災害の激甚化を契機に、テレワーク製品等の「災害への耐性」に配慮した製品の市場規模拡大が期待できる	影響なし	
	AI市場の拡大	売上	機会	AI活用によるエネルギー効率化ニーズの増加に伴う、AI市場の拡大	マイナー	
評判	採用する学生の 評判変化	資本	リスク	気候変動問題への学生の関心の高まりから、就職先として環境対応が進んだ企業への選好が進展し、採用人数が予定を下回るリスク	マイナー	
		資本	機会	気候変動問題への積極的な取り組みによって、優秀な学生の採用が可能となり、人的パワーの拡充が期待できる	マイナー	
	お客様の 評判変化	売上	リスク	お客様の環境への関心の高まりから、SBT等環境対応が進んだ企業への選好が発生。ソフトウェア開発案件の受注が困難となるリスク	マイナー	
		支出	リスク	気候変動に関するサプライチェーンの取り組みとして、外部機関の認証取得や温室効果ガス排出量の少ないサプライヤーを選定するための費用・人件費が発生するリスク	マイナー	
		売上	機会	気候変動リスクへの積極的な対応で、サプライチェーンにおいて、「選ばれるソフトウェア開発会社」として、自社の競争力強化、優位性強化へつながることが期待できる	マイナー	
	投資家の 評判変化	資本	リスク	気候変動に関する情報開示への対応が不十分な場合、投資家の格付が低下し、株価の下落やダイベストメントが発生するリスク	マイナー	
資本		機会	気候変動リスク情報開示や各種エンゲージメントを通じた投資家の評価向上が期待できる	影響なし		
資本		機会	炭素利益率(ROC)の向上により、環境に配慮した企業として、投資家の評価向上が期待できる	影響なし		
物理	急性	支出	リスク	台風や洪水が開発拠点の浸水やサプライチェーンへ甚大な影響を及ぼし、事業活動の継続に影響を与えるリスク	影響なし	
		支出	リスク	異常気象の増加により、天候保険の保険料が上昇するリスク	マイナー	
		売上	機会	テレワークを活用した複数拠点分散開発の強みを活かし、事業のレジリエンスを高めることでサプライチェーンへの影響を局所化し、売上減少を回避することが期待できる	マイナー	
	電力需要の急成長	売上	リスク	需要増に発電・送配電が追いつかず、供給の安全性が深刻に侵され、停電や電力供給制約による操業中断、クラウドサービス停止が増加するリスク	マイナー	
	慢性	平均気温の上昇	支出	リスク	COVID-19といった新型コロナウイルス感染症の流行により、従業員の出勤制限が発生し、事業が継続困難となるリスク	影響なし
支出			リスク	熱ストレスの高まりが従業員の業務効率低下につながる可能性があり、快適性確保のため、冷房負荷上昇による事業所の電力コストが増加するリスク	マイナー	

気候変動リスクの識別及び評価にあたっては「発生可能性」と「影響度」を3段階(レベル1・3・5)で評価し、乗算した値から「リスクの重要性の判断基準」に基づき「重大な影響」を特定し、統合的に管理しています。 1~4:マイナー・リスク 5~14:セカンダリー・リスク 15~25:プライマリー・リスク

## 事業インパクトの評価

リスク・機会の重要度評価で抽出した項目について、IEA等の科学的根拠等に基づき算定ロジックを定め、事業のインパクト金額を評価しました。

1.5°C/2°Cシナリオでは炭素税によるコスト増加の影響が大きく、4°Cシナリオでは気温上昇による電力消費量の増加の影響が大きいと評価しています。

※財務影響は各シナリオの主要な事業インパクト項目が収益に与える影響を「+/-」で記載。相対的に2段階で評価

リスク項目		2030年の事業への影響							
		パラメータ	リスク 機会	現状	財務 影響	4°Cの世界	財務 影響	1.5°C/2°Cの世界	
移行	政策/ 規制	炭素価格	炭素税	リスク	未導入	無	未導入	--	22,400円/tCO2
		各国の 炭素排出目標・政策	排出権価格	リスク ・機会	未導入	-	3,278円/tCO2	+	3,278円/tCO2
	電気事業者の 排出係数		機会	0.488kg- CO2/kWh	+	0.37kg- CO2/kWh	+	0.37kg-CO2/kWh	
	市場	エネルギーコストの変化	電力価格	リスク	23,760円 /MWh	++	22,880円/MWh	--	25,410円/MWh
		Society 5.0 for SDGsの進展	グリーンソフト ウェア市場規模 の拡大	機会	基準	無	成り行きで推移	+	新規市場の案件受注
		サステナビリティ市場拡 大	サステナブル 市場規模	機会	基準	+	28.8%増加	+	32.0%増加
		BCP市場拡大	テレワーク 市場規模	機会	基準	+	新規市場の案件受注	無	成り行きで推移
		AI市場の拡大	AI市場規模	機会	基準	+	新規市場の案件受注	無	成り行きで推移
	評判	採用する学生の評判変化	採用人数の変化	リスク ・機会	基準	--	採用人数減少	++	採用人数増加
		お客様の評判変化	気候変動の緩和 策としての 開発需要拡大	リスク ・機会	基準	-	既存案件の失注	+	お客様からの新規受注
SBT認証			リスク	未取得	無	未取得	-	9,500USD	
気候変動対応の 第三者検証			リスク	未取得	無	未取得	-	第三者検証や コンサルティング費用	
CDP スコアリング			リスク	対応済	-	310,000円	-	310,000円	
サステナビリティ 認証			リスク	未取得	無	未取得	-	サステナビリティ 評価費用	
人件費増加		リスク	基準	無	成り行きで推移	-	お客様要請に対する 人件費増加		
投資家の評判変化	投資家からの 要請対応	リスク	基準	無	成り行きで推移	-	投資家に対する対応 の人件費増加		
物理	急性	異常気象の 激甚化	洪水被害増加率	リスク	基準	--	4倍	-	2倍
			降水量	リスク	基準	無	+8~+15%	無	+8~+15%
		豪雨の年間発生 増加日数	リスク	2.5日	無	4.3日	無	2.9日	
		保険料上昇	リスク	基準	--	1.44倍	-	1.2倍	
		ウイルス感染症 の流行	リスク	基準	無	-	無	-	
		テレワーク/分散 開発環境の拡充	機会	基準	++	数拠点分散開発 による新規受注	+	数拠点分散開発 による新規受注	
	電力需要の急成長	停電や電力供給 制約	リスク	基準	-	操業中断、クラウド サービス停止の増加	-	影響は限定的	
慢性	平均気温の上昇	空調コスト	リスク	基準	-	11%増加	-	10%増加	

## 事業インパクトの回復策

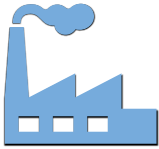
算出された事業インパクトに対する具体的な回復策は以下のとおりです。

リスク項目		事業インパクトの回復策	
移行	政策/ 規制	炭素価格	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓再生可能エネルギーの導入により、2030年にScope1+2で温室効果ガス排出量削減(総量50%削減)</li> <li>✓温室効果ガス排出量の少ないサプライヤー選定によりScope3の温室効果ガス排出量削減(従業員当たりの原単位で25%削減)</li> </ul>
		各国の炭素排出目標・政策	
	市場	エネルギーコストの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓EMSの運用を通じた更なる省エネルギー活動の推進</li> <li>✓EMSの妥当性確認と継続的改善の実施を目的として、EMS内部監査を年に一回実施し、EMS外部審査を年に一回受審</li> </ul>
		Society 5.0 for SDGsの進展	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓お客様動向の把握と、将来を見据えた戦略的な商談の取り込み</li> <li>✓AI、ブロックチェーン、IOWN、Beyond5GといったSociety 5.0基盤技術を活用するシステム開発への積極参画</li> <li>✓文教ソリューションを通じたESD(持続可能な開発のための教育)への取り組み</li> </ul>
		サステナビリティ市場拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓お客様の環境配慮(脱炭素・省エネ指向)を踏まえて、遠隔授業・BYODに適した自社製品(alpha Vclass Cloud)の訴求</li> <li>✓気候変動対策に向けたグリーンソフトウェア等の新規市場機会獲得への取り組み</li> <li>✓ソフトウェア運用時の炭素排出量を評価する指標(SCI)の検討</li> </ul>
		BCP市場拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓テレワーク製品(alpha Teleworker)等の「災害への耐性」に配慮した製品の市場規模拡大への取り組み</li> </ul>
		AI市場の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓AI利用時に高まるエネルギー効率要件への対応の強化</li> </ul>
		採用する学生の評判変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓SDGsへの取り組みの推進と情報開示、学生とのコミュニケーション機会の拡大</li> </ul>
	評判	お客様の評判変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓お客様との気候変動に関するサプライチェーンの取り組みの推進</li> <li>✓気候変動リスクの情報開示、目標設定を推進し、サプライチェーン排出量の削減に貢献</li> <li>✓お客様の要請に基づくサステナビリティ評価機関への回答</li> </ul>
		投資家の評判変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓投資家との対話を通じたコミュニケーション機会の増加、CDP質問書回答を通じた情報開示</li> <li>✓炭素利益率(ROC)の向上による環境に配慮した企業としての価値向上</li> </ul>
物理	急性	異常気象の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓テレワークを活用した複数拠点分散開発の強みを活かし、「事業のレジリエンス」を強化し、他社との差別化を推進</li> <li>✓BCP対策の高度化による、熱ストレスや新型コロナウイルス感染症といった「災害への耐性」の強化</li> </ul>
		電力需要の急成長	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓テレワークを活用した複数拠点分散開発の強みを活かし、「事業のレジリエンス」を強化し、他社との差別化を推進</li> </ul>
	慢性	平均気温の上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓EMSの運用を通じた更なる省エネルギー活動の推進</li> </ul>

## シナリオ分析を踏まえた当社の将来事業モデル

シナリオ分析を踏まえた当社の将来の事業モデルは以下のとおりです。

### 1.5°C/2°Cシナリオ ～サステナブルな事業モデル～



- ✓炭素税導入・排出権売買による炭素排出のコスト増加



- ✓気候変動対策に向けたグリーンソフトウェア等の新規市場機会獲得
- ✓環境に配慮した自社製品売上増加
- ✓AIを活用し環境負荷低減



- ✓気候変動対策の目標設定や情報開示・サプライチェーン要請の増加
- ✓サステナビリティ認証への対応



- ✓電力価格・天候保険の上昇による事業所の運営コスト増加

### 4°Cシナリオ ～レジリエントな事業モデル～



- ✓炭素排出のコスト増加無し



- ✓異常気象の激甚化を契機に、テレワークをはじめとした「災害への耐性」に配慮した自社製品売上増加



- ✓お客様・投資家・学生の評判の変化は従来どおり



- ✓電力価格・天候保険の上昇による事業所の運営コスト増加
- ✓BCP高度化・分散開発による災害への耐性の強化

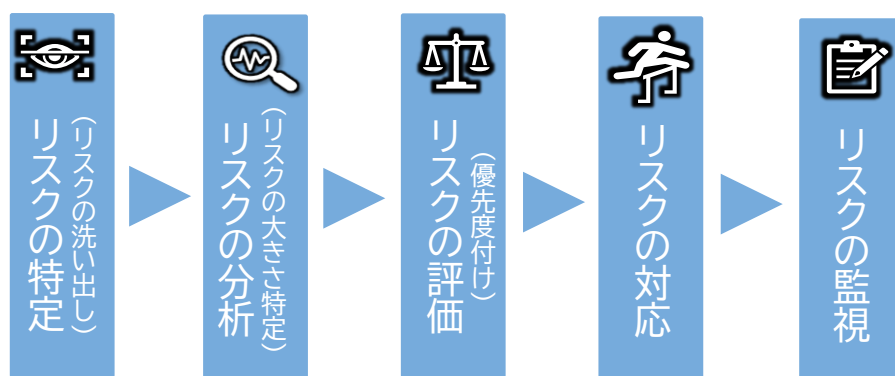
## TCFD情報開示 - リスク管理

### 気候変動リスクの特定・評価のプロセスの設置

当社は、事業運営上の財務リスクの特定・評価プロセスにおいて、気候変動リスクを自然災害をはじめとした外部要因として統合的に特定しています。

サステナビリティ推進委員会は、識別された気候変動リスク(自然災害の激甚化に伴う事業継続リスク等を含む)について、外部環境や各種イニシアティブの動向、さらに1.5℃/2℃/4℃シナリオ分析で把握されたリスク・機会を踏まえ、施策を検討・決定し、必要に応じて取締役会へ報告します。

取締役会は、リスク監視の一環として報告を受け、追加施策が必要と判断される場合には助言を行っています。



### 低炭素・脱炭素社会への移行機会のケーススタディ

当社の全電力消費量の約9割は自社保有の事業所が占めています。今後、炭素税が導入された際の電気料金の高騰がオフィス運営費用を圧迫することが想定され、気候変動の影響を最も受けやすいことが懸念されていました。

そのため、1.5℃/2℃シナリオにおいて炭素税が導入された際の財務的影響をリスク評価した結果、2030年までに自社所有の事業所に再生可能エネルギーを導入することにより、炭素税導入による影響の緩和が可能であることがわかりました。

シナリオ分析を受けて、2022年度には、首都圏の自社所有の事業所すべてで使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。

### 物理的リスクのケーススタディ

当社は神奈川県川崎市中原区に事業所が集中し、多摩川と隣接していることから、河川の氾濫といった災害を受けやすいことが懸念されていました。

その点から、4℃シナリオ(IPCCにおけるSSP5-8.5を採用)において、自然災害からの影響を調査するため、川崎市の洪水ハザードマップ等で分析を行いました。

その結果、豪雨・台風発生の影響は軽微と判断しリスクを「容認」、洪水発生時の開発機器の水没に備え、保険加入によりリスクを「転嫁」しました。

## TCFD情報開示 - 指標と目標(当社の温室効果ガス排出量について)

## KPIとしての温室効果ガス排出量目標

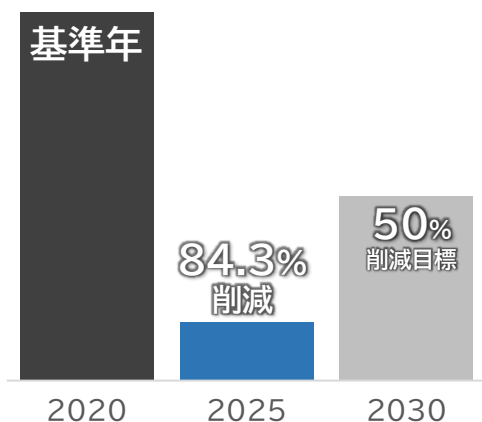
当社は、気候変動のリスクに対応するため、温室効果ガス排出量の削減が重要であると認識しています。

そのため、サステナビリティの重要課題として2020年度から温室効果ガスの算定を行い、KPIとして「温室効果ガス排出量」を定めています。

Scope	2030年度までの目標 (2020年度比)	SBTに基づく 設定基準	報告年度の 実績
Scope1+2	総量で 50%削減	1.5°C水準	84.3%削減
Scope1+2+3	従業員当たりの原単位で 25%削減	Well below 2°C 水準	22.2%削減

※Scope2は、再生可能エネルギーの導入による削減効果を反映できることから、削減進捗の評価にはマーケット基準を用いています。

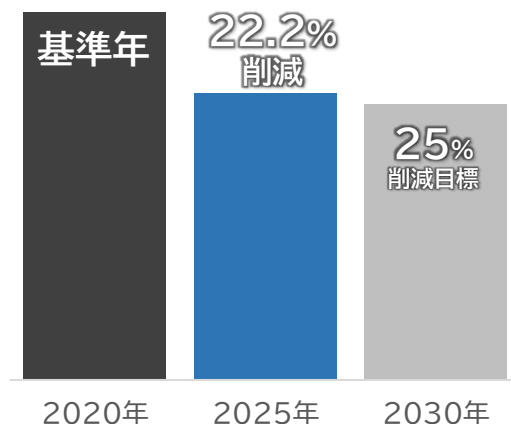
## Scope1+2(総量削減目標)



目標水準を満たす水準で推移

再生可能エネルギー導入による削減効果で継続予定

## Scope1+2+3(原単位削減目標)



2030年目標に向けて改善が必要な状況

サプライチェーン排出削減の取り組みによる削減努力を継続

## ・ 温室効果ガス排出量の算定に関する基礎情報

掲載中の温室効果ガス排出量の算定に用いている算定方法、ガイドライン、データベース、算定支援ツールは以下のとおりです。

Scope	詳細/カテゴリ(Scope3)	算定方法
Scope1	直接排出	自社事業所が購入したガス×ガス事業者別排出係数の「事業所単位のガス会社のプラン別係数」 自社事業所が購入した燃料(ガソリン等)使用量×温対法算定・報告・公表制度における排出係数
Scope2	間接排出	マーケット基準 自社事業所が購入した電力量×電気事業者別排出係数の「事業所単位の電力会社のプラン別係数」
		ロケーション基準 自社事業所が購入した電力量×電気事業者別排出係数の「代替値」
Scope3	1 購入した製品・サービス	購入した製品・サービス×サプライヤーの一次排出原単位の購入者価格ベース
	2 資本財	設備投資額×サプライヤーの一次排出原単位の購入者価格ベース
	3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	自社事業所以外で購入した電力量×電気・熱使用量当たりの排出原単位
	4 輸送、配送(上流)	対象となる事業活動無し
	5 事業から出る廃棄物	廃棄物の重量×廃棄物種類・処理方法別排出原単位
	6 出張	従業員の出張費用×交通費支給額当たり排出原単位
	7 雇用者の通勤	従業員の通勤費×交通費支給額当たり排出原単位
	8 リース資産(上流)	自社が賃借しているリース資産の面積×建物用途別・単位面積当たりの排出原単位
	9 輸送、配送(下流)	対象となる事業活動無し
	10 販売した製品の加工	対象となる事業活動無し
	11 販売した製品の使用	対象となる事業活動無し
	12 販売した製品の廃棄	対象となる事業活動無し
	13 リース資産(下流)	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出×温対法算定・報告・公表制度における排出係数
	14 フランチャイズ	対象となる事業活動無し
	15 投資	対象となる事業活動無し

区分	名称	版数・発行年月
基本ガイドライン	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン	Ver.2.8(2026年3月)
排出原単位に関するガイドライン	1次データを活用したサプライチェーン排出量算定ガイド「削減努力が反映されるScope3排出量算定」へー	Ver.1.0(2025年3月)
排出原単位データベース	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース	Ver.3.6(2026年4月)
	ガス事業者別排出係数一覧	令和8年提出用
	電気事業者別排出係数一覧	令和8年提出用
算定支援ツール	GHG排出量可視化プラットフォーム C-Turtle®	—

## 目標に対する取り組み

### ・ 再生可能エネルギーの使用

当社では、温室効果ガス排出削減の取り組みとして再生可能エネルギーの導入を進めており、2022年度から首都圏6事業所で利用を継続しています。

その他の地域についても、各エリアの電力サービスや再生可能エネルギーの供給形態を踏まえ、導入の可能性を検討しています。



本社(中原テクノセンター1号館)



アルファテクノセンター



第2アルファテクノセンター



中原テクノセンター2号館



第3アルファテクノセンター



YRPアルファテクノセンター

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、当社は自社事業所の再生可能エネルギーの使用率100%を1.5℃の世界に整合するとし、「再生可能エネルギーの電力使用率」と、「移行に整合する支出/売上の割合」を算定しています。

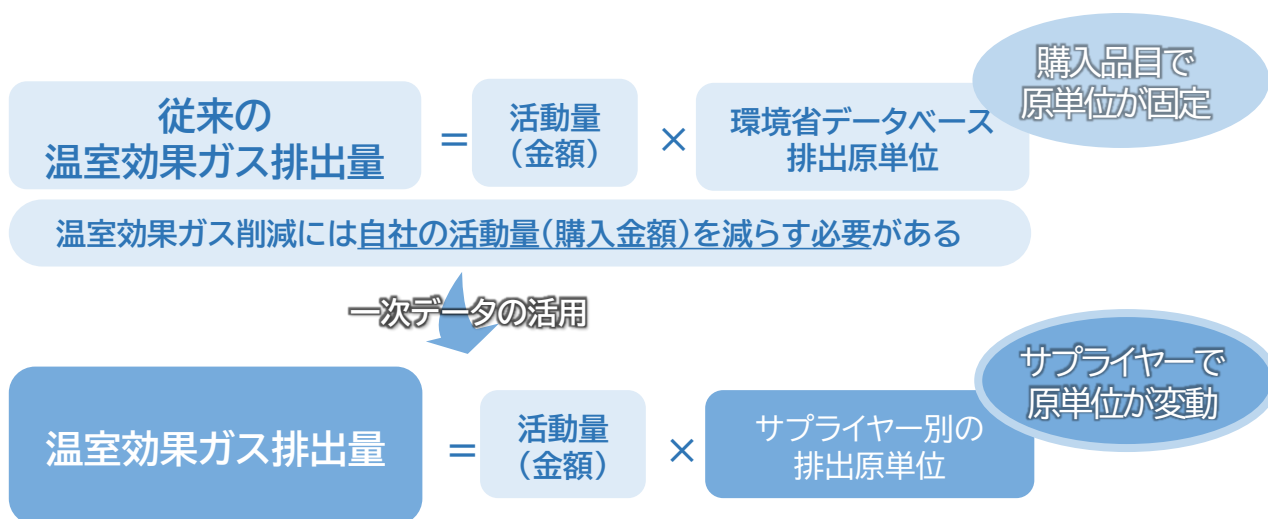
年度	2022	2023	2024	2025
再生可能エネルギー 電力使用率	84.5%	92.5%	92.8%	92.4%
移行に整合する 支出/売上の割合	87.8%	87.5%	86.8%	87.0%

※移行に整合する支出/売上の割合は、再生可能エネルギー使用拠点の売上率で算出します。

## ・ サプライヤー別排出原単位(一次データ)の活用

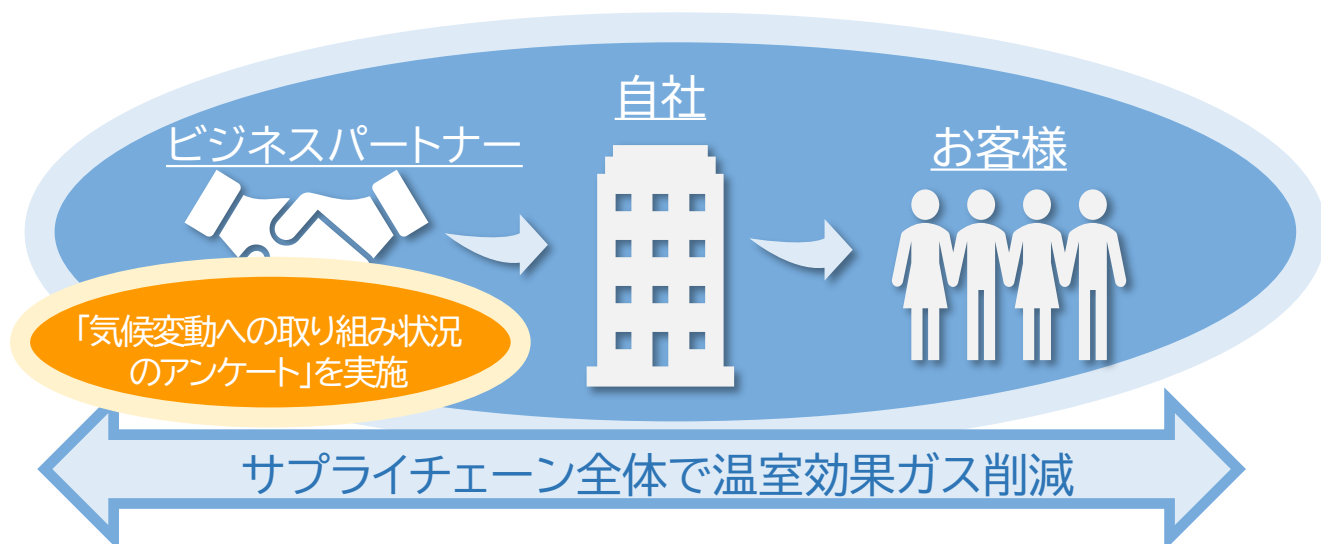
当社はScope3の1・2の割合が大きく、削減の上で課題となっています。そのため「1次データを活用したサプライチェーン排出量算定ガイド」に基づきサプライヤー別排出原単位で評価する算定方式を導入しています。

排出原単位の少ないサプライヤーを選定することで自社の活動量を減らすことなく、温室効果ガス排出量の削減が可能になります。



## ・ ビジネスパートナーとの連携

2024年度からビジネスパートナーに対し「気候変動への取り組み状況のアンケート」を開始しました。ビジネスパートナー各社の環境目標設定状況の把握や当社のサプライチェーンにおいての温室効果ガス削減の施策検討に活用します。



## 温室効果ガス排出量実績詳細

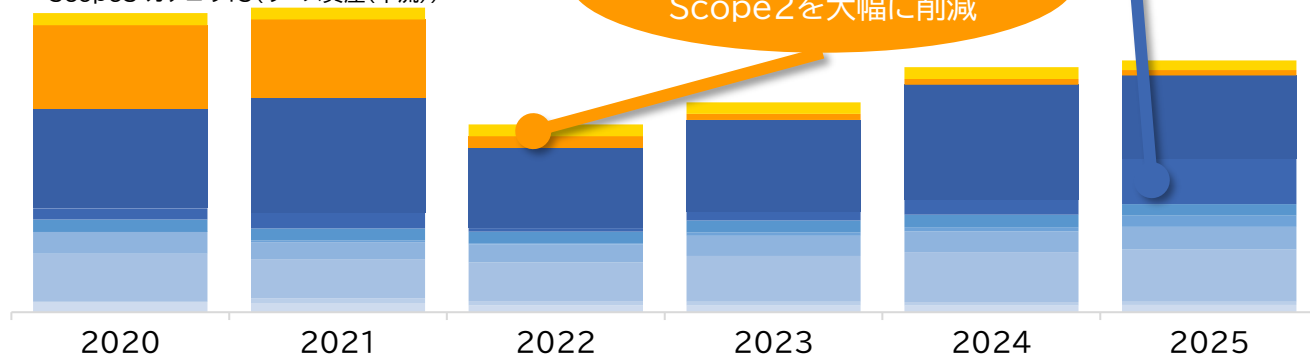
### 温室効果ガス総排出量の年度別推移

(t-CO2)

		2020	2021	2022	2023	2024	2025
Scope1+2+3合計値		4,435.8	4,519.1	2,783.8	3,114.0	3,637.2	3,733.5
Scope1	直接排出	177.7	178.2	173.6	174.0	176.3	141.5
Scope2	間接排出	1,236.8	1,163.9	165.5	88.2	84.9	80.7
Scope3	サプライチェーンにおける間接的な排出	3,021.3	3,177.0	2,444.8	2,851.7	3,376.0	3,511.4
	1 購入した製品・サービス	1,481.2	1,701.1	1,196.0	1,356.9	1,711.3	1,237.9
	2 資本財	163.3	235.0	54.1	133.8	220.0	672.4
	3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	184.2	177.3	172.2	173.7	181.2	169.3
	4 輸送、配送(上流)	(対象となる事業活動無し)					
	5 事業から出る廃棄物	3.8	23.3	18.4	52.5	62.4	163.7
	6 出張	321.6	253.4	266.7	301.9	307.7	341.1
	7 雇用者の通勤	712.2	578.4	573.2	675.9	741.0	770.3
	8 リース資産(上流)	5.8	72.3	59.6	57.0	55.4	47.7
	9 輸送、配送(下流)	(対象となる事業活動無し)					
	10 販売した製品の加工	(対象となる事業活動無し)					
	11 販売した製品の使用	(対象となる事業活動無し)					
	12 販売した製品の廃棄	(対象となる事業活動無し)					
	13 リース資産(下流)	149.1	136.1	104.6	100.1	97.1	109.0
	14 フランチャイズ	(対象となる事業活動無し)					
15 投資	(対象となる事業活動無し)						

※温室効果ガス排出量は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

- Scope1(直接排出)
- Scope2(エネルギー起源の間接排出)
- Scope3 カテゴリ1(購入した製品・サービス)
- Scope3 カテゴリ2(資本財)
- Scope3 カテゴリ3(Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)
- Scope3 カテゴリ5(事業から出る廃棄物)
- Scope3 カテゴリ6(出張)
- Scope3 カテゴリ7(雇用者の通勤)
- Scope3 カテゴリ8(リース資産(上流))
- Scope3 カテゴリ13(リース資産(下流))



※その他の温室効果ガス排出量の報告年度実績の詳細は当社コーポレートサイトをご参照ください。

<https://www.alpha.co.jp/sustainability/environment/tcfid/>

## ・ 事業所別 温室効果ガス排出量(Scope1・2)

当社の事業所別におけるScope1及びScope2の温室効果ガス排出量は、以下のとおりです。

(t-CO2)

事業所	Scope1	Scope2	
		ロケーション基準	マーケット基準
合計値	141.5	1,032.3	80.7
本社	141.5	274.1	5.6
中原テクノセンター2号館	0.0	133.6	0.0
アルファテクノセンター	0.0	238.0	0.0
第2アルファテクノセンター	0.0	108.6	0.0
第3アルファテクノセンター	0.0	100.1	0.0
YRPアルファテクノセンター	0.0	105.5	0.0
中原ウイング	0.0	13.4	13.5
北海道支社	0.0	11.3	14.1
東北支社	0.0	17.0	16.4
北陸支社	0.0	12.4	12.8
関西支社	0.0	12.6	12.0
九州支社	0.0	5.8	6.2

※温室効果ガス排出量は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## 温室効果ガス削減に向けた今後の取り組み

### ・ 自社排出について(Scope1+2)

2022年度の再生可能エネルギー導入によりScope2が大きく削減されました。導入以降はScope1+2の総量の2030年度目標を満たす水準を維持しており、今後も継続する見込みです。

### ・ サプライチェーン排出について(Scope3)

現在はScope3の削減を課題として取り組んでいます。

今後は、サプライヤー別の排出原単位(一次データ)の活用を進め、削減努力が反映される算定方法を導入することで、Scope3排出量の把握と削減に取り組んでいきます。

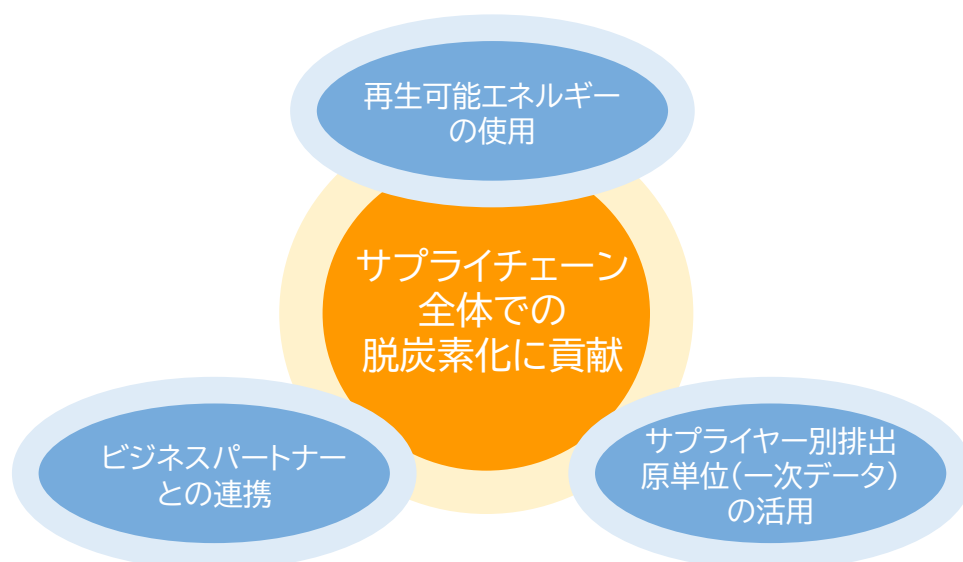
また、ビジネスパートナーの皆様への「気候変動への取り組み状況のアンケート」調査を継続し、温室効果ガス排出量の把握状況を確認していきます。

### ・ 今後の展望

現在の取り組みを継続・強化することで、サプライチェーン全体での脱炭素化に貢献していきます。

当社の「ソフトウェア開発関連事業」において温室効果ガス排出削減に取り組み、将来の脱炭素社会への耐性を高めていきます。

また、脱炭素社会への移行を新たな収益機会と捉え、エネルギー分野はもとより、幅広い分野のシステム開発へ参画していきます。



## マテリアルバランス

当社では、事業活動に伴うエネルギーや資源の使用量をインプット、廃棄物や環境負荷の排出量をアウトプットとして把握し、適切な管理と再資源化による削減に取り組んでいます。なお、廃棄物は、廃棄経路に従って分別廃棄を行っています。

当社はソフトウェア開発関連事業を中心としており、事業活動において水の使用量や有害廃棄物の発生につながる工程はありません。

インプット			2022	2023	2024	2025	
エネルギー	電力	再生可能エネルギー	213.3	235.5	246.7	229.4	万kWh
		枯渇性エネルギー	39.0	19.2	19.0	18.8	万kWh
	都市ガス		8.5	9.1	9.2	7.8	万m <sup>3</sup>
	燃料(ガソリン)		639.0	664.5	703.3	621.0	L
資源	コピー用紙		4.6	3.8	3.3	3.2	t
水	事業系取水量		-	-	-	-	万m <sup>3</sup>

アウトプット			2022	2023	2024	2025	
エネルギー	温室効果ガス排出 (Scope1+Scope2)		339.0	262.2	261.2	222.1	t-CO <sub>2</sub>
資源	非有害廃棄物	一般廃棄物	13.2	8.1	7.5	5.2	t
		産業廃棄物 (ガラス/コンクリート/ 陶磁器くず/金属くず)	0.3	0.3	0.2	19.7	t
		廃プラスチック類	0.0	15.8	19.9	57.0	t
		再資源化 (シュレッダー・ミックス ペーパー)	6.3	6.5	7.6	9.0	t
	有害廃棄物		-	-	-	-	t
水	事業系排水量		-	-	-	-	万m <sup>3</sup>

※「再生可能エネルギー」「温室効果ガス排出量」の詳細は「環境ビジョン」章の「TCFD情報開示(指標と目標)」をご参照ください。  
 ※廃棄物の計測範囲は自社ビル(川崎市中原地区、YRP地区)を対象にしています。

## 重要な環境課題

当社では、SDGsやパリ協定等の環境に関するグローバルな動向を踏まえ、持続可能な社会への移行に向けた3つの重要な環境課題として「気候変動問題」「資源循環」「生物多様性」を特定しています。

なお、重要な環境課題の特定にあたっては、当社の「ソフトウェア開発関連事業」に関わるバリューチェーン全体を対象とし、「ステークホルダーへの影響度」と「持続可能な社会の実現に対する影響度」を判断基準としています。

「ステークホルダーへの影響度」では、お客様・サプライヤー・地域社会・従業員・投資家に対し、事業運営や提供サービスが及ぼす影響（環境リスク、社会的評価等）を考慮しています。

「持続可能な社会の実現への影響度」については、気候変動、資源循環、生物多様性の3分野において、当社のソフトウェア開発事業が社会へ与えるポジティブ/ネガティブ両面の影響（エネルギー使用量、資源効率、環境負荷低減への貢献等）を考慮しています。

### 気候変動

温室効果ガスの削減をはじめとした気候変動問題への取り組みは地球環境の持続可能性には不可欠であり、ステークホルダーからの要請はますます強くなっています。

### 資源循環

廃棄物の削減や資源循環による「循環型社会」の実現は、地球環境の持続可能性には不可欠な取り組みです。

### 生物多様性

生態系サービスの持続的な利用は社会経済活動の維持拡大及び当社の事業活動の持続可能性を確保するために不可欠です。

## 重要な環境課題 – 気候変動

当社は気候変動問題を事業に影響をもたらす重要課題の一つと捉え、温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化防止に取り組んでいます。

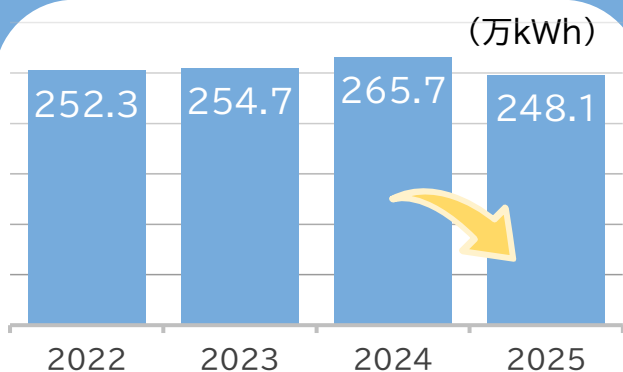
EMSの運用と高効率設備の導入によるエネルギー使用量の削減

社内基幹システムのクラウド移行によるエネルギー削減

再生可能エネルギーの使用、在宅勤務の導入、移動時は公共交通機関を使用  
クールビズ実施、LEDの導入による節電、PC省電力モードの設定

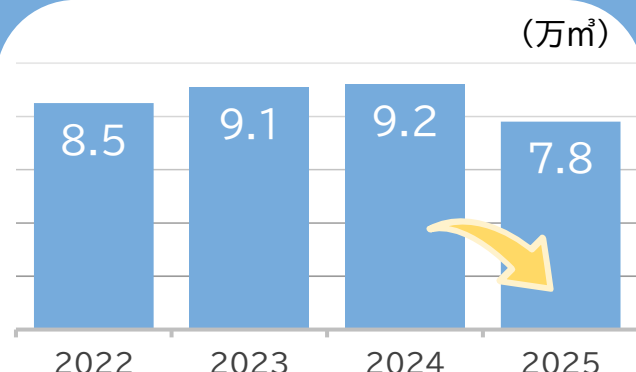
※「再生可能エネルギー」「温室効果ガス排出量」の詳細は「環境ビジョン」章の「TCFD情報開示(指標と目標)」をご参照ください。

### 電力使用量の推移



空調設備の刷新により電力使用量が削減

### ガス使用量の推移



空調設備の刷新によりガスの使用量が削減

## LED導入状況

日本政府は脱炭素の一環として、2030年までにLED等高効率照明の普及率100%を目指しています。当社でも電力削減のため、2019年度から段階的に照明のLED化を進め、現在は首都圏の5事業所で導入済みです。

2026年度にはアルファテクノセンターへのLED導入を予定しています。

## CDP質問書への回答

企業価値の向上への取り組みの一環として、CDP質問書への回答を実施しています。

当社は「マネジメントレベル」を表す「**B**」評価(気候変動)を取得いたしました。スコアリング結果については今後の当社の取り組みに反映し、企業価値の向上に取り組んでいきます。

また2025年度の「サプライヤーエンゲージメント評価」で最高評価である**Aスコア**に2年連続で選定されました。



## 重要な環境課題 – 資源循環

当社は循環型社会の実現に貢献していくために、限られた資源の有効活用に努めるとともに、ライフサイクル全体で3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、廃棄物の低減に取り組んでいます。

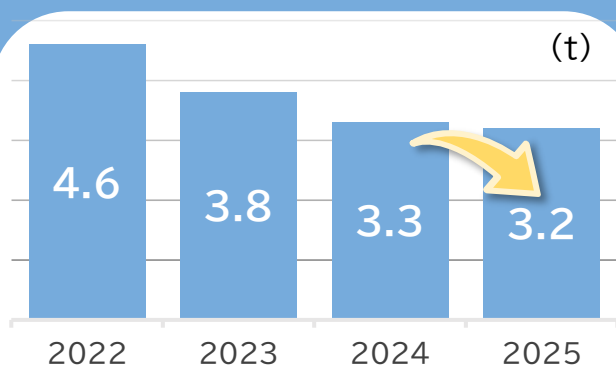
コピー用紙使用量を削減(ペーパーレス推進、WEB会議推奨)

ゴミの廃棄量を削減(従業員への環境教育、分別廃棄、再資源化)

事務用品等のグリーン購入を推進

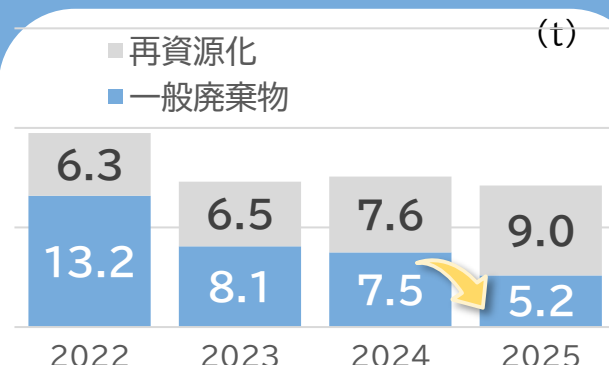
プラスチック、PCのリサイクルを推進

### コピー用紙使用量の推移



ペーパーレス、WEB会議浸透により  
年々削減傾向

### 一般廃棄物と資源化の推移



ゴミ分別の徹底により資源物回収が進み、  
一般廃棄物の排出量が年々減少傾向

## グリーン購入

当社は、環境方針の「環境に配慮した事業活動の推進」に基づき、事務用品に対して「グリーン購入」を推進しています。2025年度は、購入した事務用品のうち、73.2%がエコマークまたはグリーンマークの環境配慮商品でした。

※「環境方針」の詳細は「環境マネジメント」章の「環境方針」をご参照ください。

## プラスチックのリサイクルの推進

当社は、プラスチックの分別廃棄とプラスチックのリサイクル運動を実施しています。2025年度は、ペットボトルキャップ340.0kg、コンタクトレンズケース22.6kgをリサイクルしました。

## PCリサイクルの推進

従業員が使用するPCの廃棄については、環境面を考慮し、リサイクル事業者による回収を実施しています。2025年度は、671台のPCが回収されました。

## 重要な環境課題 – 生物多様性

当社は企業活動や製品・サービスの提供において、自然資本に与える影響を踏まえ、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するよう努めています。

### 清掃ボランティアへの参加

従業員の親睦と社会貢献を目的として、清掃ボランティア活動に参加しています。

多摩川美化活動



2025年  
6月1日  
開催

三浦海岸清掃



2025年  
10月4日  
開催

広瀬川流域一斉清掃



2025年  
11月8日  
開催

大阪マラソン“クリーンUP”作戦



2026年  
1月31日  
開催

## ステークホルダーエンゲージメント

当社は、競争力のある経営基盤を維持・向上させることにより、継続的に企業価値の最大化を図り、その成果をすべてのステークホルダーへ還元することを経営の重要課題と認識しています。

そのために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築しています。

また、公平性及び透明性の確保のため、当社に関する情報をすべてのステークホルダーに迅速かつ適時・適切に開示することにより、当社に対する理解を深め、適正な評価をしていただけるよう、説明責任を適切に果たす企業活動を推進していきます。

## ステークホルダーエンゲージメントの状況

当社は、すべてのステークホルダーとのコミュニケーション機会として、コーポレートサイトや環境報告書を活用しています。また、各ステークホルダーとの対話の場については、以下のとおり整理しています。

ステークホルダー		重要な課題	コミュニケーション機会	頻度
お客様	当社が提供するソフトウェア、サービスを利用されるすべてのお客様	サプライチェーンにおける環境負荷の低減	・CS(お客様満足度)調査 ・環境保全に関するお客様との協働	随時
株主様、投資家様	当社の事業活動に理解と支援をいただいているすべての皆様	企業価値の向上	・株主総会 ・株主様向け報告書 ・決算説明会 ・IR活動、ミーティング ・有価証券報告書、半期報告書	年一回 半期毎 半期毎 随時 半期毎
サプライヤー	当社の事業活動に関連する企業	温室効果ガス削減への取り組み	・気候変動に関する取り組み状況把握	随時
従業員	当社で働く従業員とその家族の皆様	環境意識の醸成	・環境教育 ・従業員アンケート	年一回
地域社会	企業活動、事業活動を通して関わりのある地域社会の皆様	環境保全	・かながわSDGsパートナー ・かわさきSDGsパートナー ・気候変動に関するセミナー ・環境ボランティア	随時

## お客様とのエンゲージメント

当社はサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減目標の達成と、気候変動リスク低減に関する対応を重要な課題と認識し、お客様との気候変動に関する情報共有やサステナビリティ評価への対応に取り組んでいます。

### お客様との気候変動に関する情報共有

気候変動問題はサプライチェーン全体で取り組むことが重要であるとの認識のもと、当社ではお客様と定期的に情報共有を行い、気候変動に関するアンケートにも回答しています。これらアンケートを通じて、お客様や社会からの要請を把握し、当社の気候変動対応やサステナビリティ活動の改善につなげています。

気候変動に関するアンケート回答数

11件

サプライチェーンの一員として、お客様が主催する気候変動問題に関するワークショップやセミナーに参加しています。

### サステナビリティ評価への対応

お客様からの要請を受け、サステナビリティ評価への取り組みを開始しました。CDP質問書の回答に対する評価結果やその他のサステナビリティ評価を踏まえ、振り返りを行い、継続的な改善につなげています。

## 株主様、投資家様とのエンゲージメント

### 企業価値の向上への取り組み

ESG投資を行う株主様や機関投資家様、当社のお客様企業からの要望に応えるために、CDP質問書への回答を実施しています。

※「CDP質問書への回答」の詳細は「重要な環境課題」章の「気候変動」をご参照ください。

## サプライヤーエンゲージメント

当社は、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減と気候変動リスク低減の重要性を認識し、サプライヤーの取り組み状況の把握と行動変革に向けた働きかけを進めています。

ソフトウェア開発関連事業に関わるビジネスパートナー全社に対し、以下の働きかけを実施しました。

### サプライヤー行動の「把握」

#### 環境教育の推進

当社は、ビジネスパートナーに対し、当社従業員と同様の環境教育の受講を依頼しています。

エンゲージメント対象  
(教育受講したビジネスパートナーの割合)

100%

ビジネスパートナーの  
調達総支出額の割合

92%



#### 気候変動への取り組み状況のアンケート

当社は、気候変動に対する企業の取り組みを把握し、行動変革を促すことを目的に、気候変動への取り組み状況に関するアンケートを実施しています。

このアンケートは、当社のお客様からの要請事項も踏まえて構成しており、当社を取り巻くサプライチェーン全体での温室効果ガス削減に貢献するための重要な取り組みとなっています。

エンゲージメント対象  
(回答したビジネスパートナーの割合)

100%

ビジネスパートナーの  
アンケート回答数

39社



## サプライヤー行動の「変革」

近年、社会課題や環境問題の深刻化に伴い、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に取り組むことが不可欠となっています。

### 啓発資料「気候変動問題に関する社会動向」の提示

当社は、啓発資料「気候変動問題に関する社会動向」をビジネスパートナーに提供し、気候変動への理解を深めていただくことで、行動の変革を促しています。これにより、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に貢献しています。

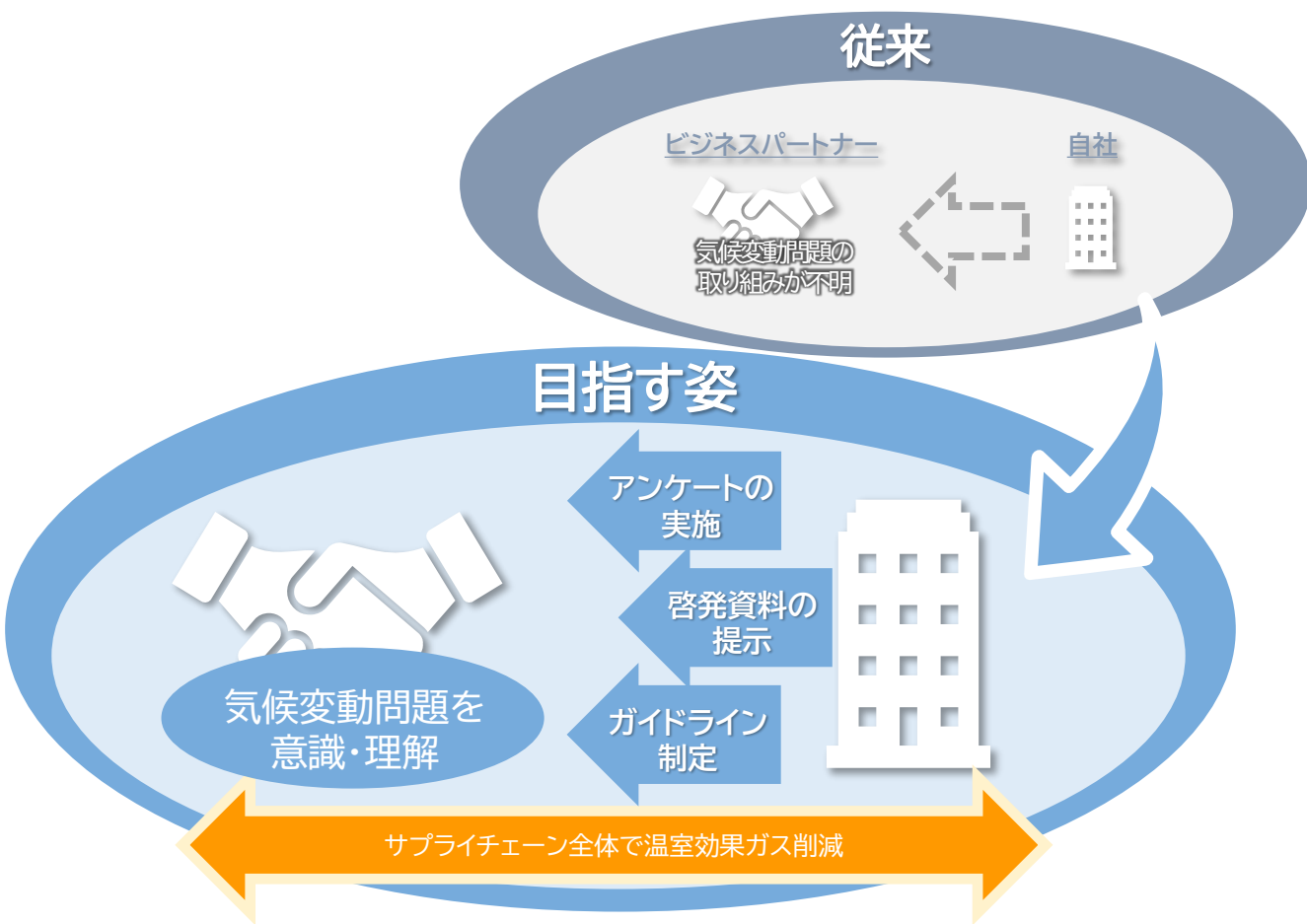
### サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドラインの制定

当社が求められる地球環境や社会への配慮についての基準を満たすため、ビジネスパートナーの皆様にもその姿勢や責任をご理解いただけるよう、2023年度にガイドラインを制定し、遵守を依頼しています。

※「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」の詳細は当社コーポレートサイトをご参照ください。  
<https://www.alpha.co.jp/sustainability/scmanagement/>

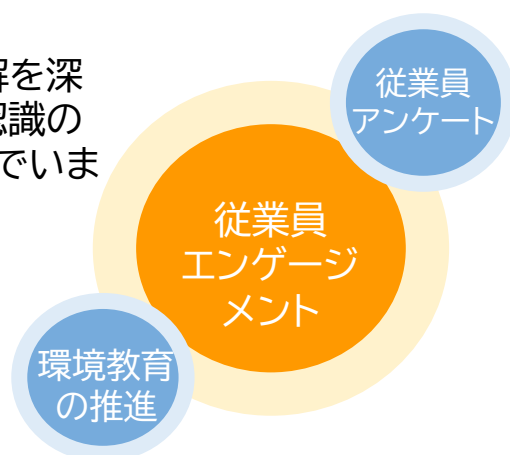
当社のサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドラインの同意率  
 (同意したビジネスパートナーの割合)

100%



## 従業員エンゲージメント

当社は気候変動問題について、従業員の理解を深め、主体的に行動することが重要であるとの認識のもと、従業員アンケートや環境教育に取り組んでいます。



### 従業員アンケート

当社では年に一回全従業員を対象に、「従業員アンケート」を実施し、「満足度調査」及び「自由意見」の情報を収集し、担当部署にて対応の検討及び実施をしています。

気候変動問題を含む環境に関する意見についても、毎年集計し、次年度の当社の気候変動への取り組みへ反映し、従業員へのフィードバックをしています。



#### 2025年度の対応

温室効果ガス排出量や地域で実施しているイベントについての情報が欲しいとの要望があったため、社内のWEB等で当社の温室効果ガス削減に関する具体的な取り組みや地域SDGsイベント情報の周知の強化を行いました。

#### 2026年度の対応

当社のお客様が実施している環境活動について知りたいとの要望があったため、お客様の活動の紹介を強化していく予定です。

## 環境教育の推進

気候変動問題をはじめとする環境保全に関する教育・啓発活動を継続的に実施し、従業員の環境意識の向上を図っています。また、従業員一人ひとりが主体的に環境保全に貢献できるように取り組んでいます。

### EMS推進委員への教育

EMSを有効に運用するため、各事業所で任命されたEMS推進委員に対して年に一回、EMS推進委員教育を実施しています。

### 従業員への環境教育

省エネルギー・省資源活動や廃棄物の削減・分別等の事業所の環境保全活動に取り組むため、当社従業員に対して、年に一回、環境教育を実施しています。

環境教育受講者数

教育種別	2022	2023	2024	2025
環境教育	3,028人	2,995人	3,004人	3,108人
(参考)環境教育受講率	100%	100%	100%	100%

※環境教育受講率は、従業員のうち、環境教育の対象者を母数として算出しています

### e-Learningを活用した環境教育

環境問題やEMS活動の理解を深めるためのコンテンツを作成し、e-Learningを活用して教育を実施しています。



## 地域社会との協働

当社が事業所を構える神奈川県や川崎市を中心に、支社周辺を含めて環境問題に対する地域社会との協働を積極的に推進しています。

2025年度も従業員有志で地域の清掃ボランティア活動に参加しました。

※「清掃ボランティア」の詳細は「重要な環境課題」章の「生物多様性」をご参照ください。

## SDGsへの取り組み

### 当社のSDGsへの取り組み

当社は「常に発展する技術者集団」「発展の成果を社会に常に還元する企業」を企業理念とし、1972年の創業以来、情報通信システムのソフトウェア開発を中心に事業を展開してきました。

お客様が満足する高品質なシステムを提供していくことで、ICTの活用による社会的課題の解決を通じ、国際的な枠組みであるSDGsに貢献します。

※SDGsの達成に向けた主な取り組みの詳細は当社コーポレートサイトをご参照ください。  
<https://www.alpha.co.jp/sustainability/sdgs/>

### SDGsパートナー制度への登録

当社は、「かながわSDGsパートナー」「かわさきSDGsパートナー」に登録しています。

SDGsパートナー制度はSDGsの達成に向けて取り組む企業・団体を自治体が認証し、連携してSDGsの普及促進活動に取り組む制度です。「誰一人取り残さない」持続可能な未来を目指して、地域社会とともにSDGsを推進します。



#### ・ かながわSDGsパートナー

「かながわSDGsパートナー」とは、SDGsの推進に資する事業を展開している企業・団体等の取り組み事例を神奈川県が募集・登録・発信するとともに、県と企業・団体等が連携してSDGsの普及促進活動に取り組む制度です。

2020年10月  
登録



#### ・ かわさきSDGsパートナー

「かわさきSDGsパートナー」とは、SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体を川崎市が登録・認証する制度です。

2021年7月  
登録



川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



## 公共政策エンゲージメント

### 気候変動イニシアティブ(JCI)への参加

当社は、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGO等の情報発信や意見交換を強化するために設立された「気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)」に2024年2月に参加しました。

2024年2月  
参加

# JAPAN CLIMATE INITIATIVE

※気候変動イニシアティブの詳細は公式サイトをご参照ください。

<https://japanclimate.org/>

<https://japanclimate.org/member/alpha-systems/>

当社の取り組んでいるテーマ



気候変動対策の短中長期の目標



再生可能エネルギー利用の推進



エネルギー効率の向上



Scope3を対象とした取り組み



森林・土地利用・農業等の自然環境を対象とした取り組み



気候変動に関する情報開示の推進



市民の気候変動への理解・行動を促す取り組み

### 一般社団法人 情報サービス産業協会(JISA)への参加

当社は、情報サービス産業の発展と我が国の情報化推進を目的に活動するJISAが実施する「低炭素化社会実行計画」に参画し、エネルギー削減活動と年次報告を通じて業界の低炭素化に取り組んでいます。

2025年度は、同計画のフォローアップ調査に当社のエネルギー使用量と省エネ施策の状況を報告しました。引き続き、省エネルギー活動を継続し、脱炭素化への取り組みを進めていきます。

## GRIスタンダード内容索引

利用に関する声明:  
株式会社アルファシステムズは、GRIスタンダードを参照し、当該期間2025年4月から2026年3月について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。

## GRI 301:原材料

項目	開示事項	掲載ページ	
301-1	使用原材料の重量または体積	25	環境ビジョン > マテリアルバランス
301-2	使用したリサイクル材料	-	当社事業内容では対象外
301-3	再生利用された製品と梱包材	-	当社事業内容では対象外

## GRI 302:エネルギー

項目	開示事項	掲載ページ	
302-1	組織内のエネルギー消費量	25	環境ビジョン > マテリアルバランス
		27	重要な環境課題 > 気候変動
302-2	組織外のエネルギー消費量	22	環境ビジョン > 指標と目標(当社の温室効果ガス排出量について)
302-3	エネルギー原単位	-	当社事業内容では対象外
302-4	エネルギー消費量の削減	20	環境ビジョン > 指標と目標(当社の温室効果ガス排出量について)
		27	重要な環境課題 > 気候変動
		28	重要な環境課題 > 資源循環
		29	重要な環境課題 > 生物多様性
302-5	製品及びサービスのエネルギー必要量の削減	-	当社事業内容では対象外

## GRI 303:水

項目	開示事項	掲載ページ	
303-1	共有資源としての水との相互作用	25	環境ビジョン > マテリアルバランス
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	25	環境ビジョン > マテリアルバランス
303-3	取水	25	環境ビジョン > マテリアルバランス
303-4	排水	25	環境ビジョン > マテリアルバランス
303-5	水消費	25	環境ビジョン > マテリアルバランス

## GRI 304:生物多様性

項目	開示事項	掲載ページ	
304-1	保護地域及び保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-	当社事業内容では対象外
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	29	重要な環境課題 > 生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	-	当社事業内容では対象外
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-	当社事業内容では対象外

## GRIスタンダード内容索引

GRI 305:大気への排出		
項目	開示事項	掲載ページ
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	18 環境ビジョン > 指標と目標(当社の温室効果ガス排出量について)
		22-23 環境ビジョン > 指標と目標(当社の温室効果ガス排出量について)
		25 環境ビジョン > マテリアルバランス
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	18 環境ビジョン > 指標と目標(当社の温室効果ガス排出量について)
		22-23 環境ビジョン > 指標と目標(当社の温室効果ガス排出量について)
		25 環境ビジョン > マテリアルバランス
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	18 環境ビジョン > 指標と目標(当社の温室効果ガス排出量について)
		21-22 環境ビジョン > 指標と目標(当社の温室効果ガス排出量について)
		25 環境ビジョン > マテリアルバランス
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	18 環境ビジョン > 指標と目標(当社の温室効果ガス排出量について)
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	14 環境ビジョン > リスク管理
		18-22 環境ビジョン > 指標と目標(当社の温室効果ガス排出量について)
		24 環境ビジョン > 指標と目標(当社の温室効果ガス排出量について)
		27 重要な環境課題 > 気候変動
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	- 当事業内容では対象外
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、及びその他の重大な大気排出物	- 当事業内容では対象外

# GRIスタンダード内容索引

## GRI 306:廃棄物

項目	開示事項	掲載ページ	
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	28	重要な環境課題 > 資源循環
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	28	重要な環境課題 > 資源循環
306-3	発生した廃棄物	25	環境ビジョン > マテリアルバランス
		28	重要な環境課題 > 資源循環
306-4	処分されなかった廃棄物	25	環境ビジョン > マテリアルバランス
		28	重要な環境課題 > 資源循環
306-5	処分された廃棄物	25	環境ビジョン > マテリアルバランス
		28	重要な環境課題 > 資源循環

## GRI 307:環境コンプライアンス

項目	開示事項	掲載ページ	
307-1	環境法規制の違反	-	環境法規制の違反なし

## GRI 308:サプライヤーの環境面のアセスメント

項目	開示事項	掲載ページ	
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	21	環境ビジョン > 指標と目標(当社の温室効果ガス排出量について)
		30	エンゲージメント > ステークホルダエンゲージメント
		32	エンゲージメント > サプライヤーエンゲージメント
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-	違反事例なし

## 用語集

単語	解説
CDP	企業や自治体に気候変動・水・森林等環境リスクに関する情報開示を求める国際的な非営利団体
CSR	企業の社会的責任 Corporate Social Responsibility
C-Turtle®	NTTデータが提供する、温室効果ガス(GHG)排出量を可視化するクラウドプラットフォームの名称
EMS	環境マネジメントシステム Environmental Management System
ESG	企業の持続的成長のためには、財務情報だけでなく「環境(Environment)」「社会(Social)」「ガバナンス(Governance)」の3つの非財務的な要素への配慮が必要であるという考え方
GX2040ビジョン	グリーン・トランスフォーメーション(GX)を通じて、2050年カーボンニュートラルの達成に向け、2040年までに持続可能で成長可能な社会・経済を構築する長期戦略
ICT	情報通信技術 Information and Communication Technology
IPCC	気候変動に関する政府間パネル Intergovernmental Panel on Climate Change
ISO	国際標準化機構 International Organization for Standardization
KPI	重要業績評価指標 Key Performance Indicator
SBT	パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標 Science Based Targets
TCFD	気候関連財務情報開示タスクフォース Task Force on Climate-related Financial Disclosures
TNFD	自然関連財務情報開示タスクフォース Taskforce on Nature-related Financial Disclosures
Well below 2°C	2015年に採択された「パリ協定」における世界共通の長期目標の一つ。「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つ(Well below 2°C)」とともに、「1.5°Cに抑える努力を追求する」ことが掲げられている。
マテリアルバランス	事業活動に投入された資源・エネルギー量(INPUT)と、製造された製品・サービスの生産・販売量、廃棄物・温室効果ガス・排水・化学物質等の環境負荷発生量(OUTPUT)を、分かりやすく対応させたもの

## 本資料に関する問い合わせ

〒211-0053 川崎市中原区上小田中6丁目6番1号 本社(中原テクノセンター1号館)  
株式会社アルファシステムズ 経営監査本部 品質管理部  
TEL(044)733-4111(代)